

第3章 人財育成と情報の収集・発信

1 人財育成

せたがや自治政策研究所における人財育成は、研究所に配属された職員や、各研究テーマのプロジェクトチームに参加した職員が、実践の場で多様な調査研究活動を経験することを通じて、政策立案にかかる総合的な能力・技量の育成につなげることを目的としている。

(1) 外部研修派遣

派遣研修は、調査・政策研究テーマに関係する内容や、今後の研究素材になりうる分野、地方分権や都区制度に関する研修を受講した。

(2) 学会等派遣

学会等派遣は、調査・研究や将来的に政策立案に役立つ様々な情報を収集するため、各分野の学会等に参加した。

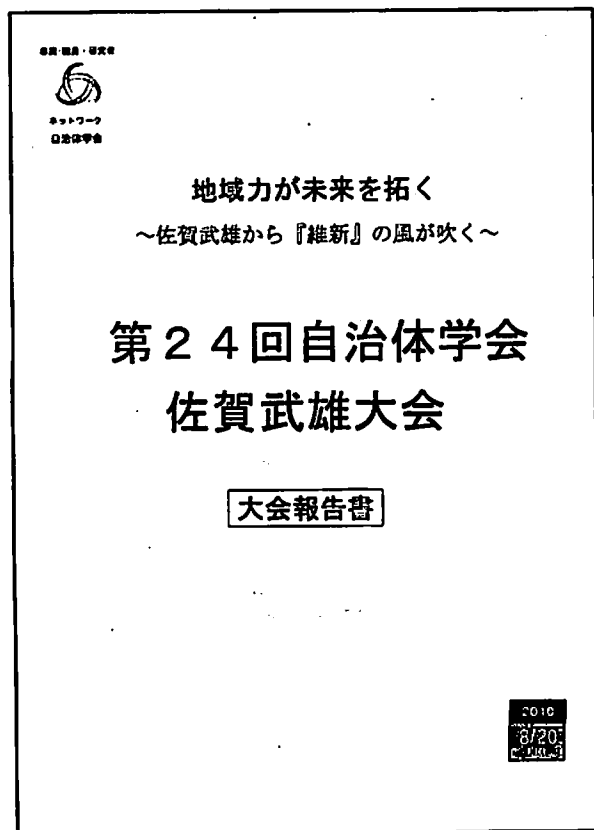
学会では、研究発表会、講演会、学会誌、学術論文誌などの研究成果の発表、研究者同士の交流が行われた。せたがや自治政策研究所は、昨年度に引き続き、調査・研究や将来的に政策立案に役立つ様々な情報を収集するため、以下の学会に参加した。

	学会等	テーマ
1	自治体学会	地域力が未来を拓く ～佐賀武雄大会から『維新』の風が吹く～
2	地域活性学会	地域活性と人財育成
3	日本都市社会学会	歩く・見る・聞く・撮る・魅せる都市の映像社会学—映像フィールドワークと都市社会学

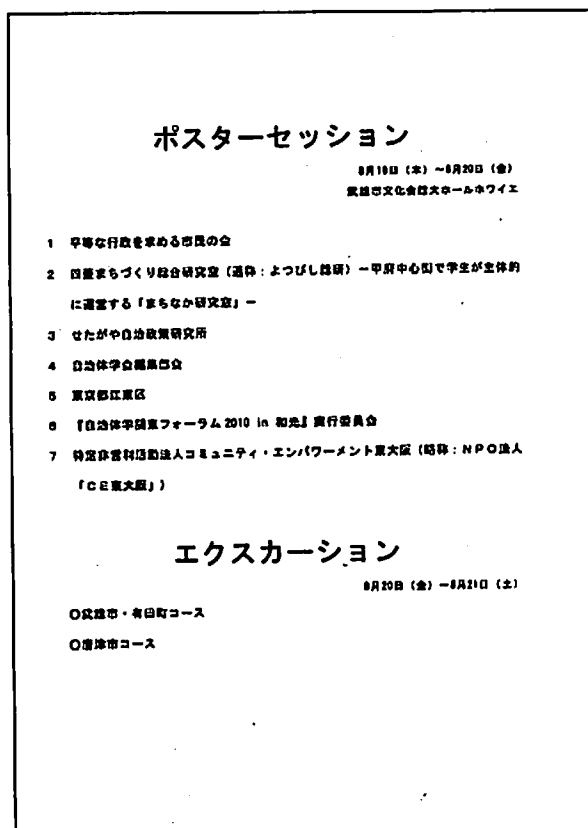
自治体学会参加(出展)について

せたがや自治政策研究所が学会の会員として参加している自治体学会では、ポスターセッションに参加し、せたがや自治政策研究所の活動報告を行った。

佐賀武雄大会報告書(表紙)



ポスターセッション出展一覧



ポスターセッション

自治体学会地域活動支援費を受けた研究活動等の報告、地域ブロック単位、会員個人や団体の報告等配布・展示、自治体の取組みの紹介、出版物の展示・配布等を通して、参加者が交流し、互いに意見交換ができる場として、ポスターセッションを開催しました。

1. はじめに

ポスターセッションは会員が日頃の研究活動の内容や成果を紹介し、大会における情報提供の幅を広げるとともに、参加者同士の直接的な意見交換を通じたコミュニケーションの充実を目的に開催しています。

佐賀武雄大会における参加数は7団体でした。前回よりやや少なかったものの、会場となった大ホールホワイエはすべての参加者が出入りする絶好の場所で、休憩時間や分科会の間には参加者で溢れかえっていました。

今大会を通じてツイッターや携帯電話を使った瞬時の双方向コミュニケーションなど新しい試みが印象的でしたが、ポスターセッションでも映像を駆使した活動内容の紹介や、参加者へのアンケート調査など工夫した取り組みが見られました。

2. 各団体の活動報告(順不同)

①平等な市政を求める市民の会

議員体験記の出版を発表しました。

3年間の議員活動を通じて感じたことを著書にし、発表しました。

地方分権社会、住民主体の社会、市民が主役、行政は黒子と心地よい言葉が語られますが、実態は行政天国です。議員もしっかり勉強し市側

から提案された問題に対し、議論していかなければと思います。又、住民も、おまかせ民主主義ではなく、行政の言ったことを自分の問題として考え検討する事が必要ではないかと思えます。住民の現実が行政のいうことに対し検討することもなく「すべて良」とする人が多いのではないかと思います。

「市民が主役」の社会を形成していくために少しでもヒントになればと思い発表しました。

書名は「市議会議員は見た!」です(B5判150ページ、1500円)。

390-0851 松本市島内 6595 松本市議会議員
山崎たつえ

ご希望の方は郵便振替番号は 00540-3-80917 山崎たつえ までお願いします。

②四菱まちづくり総合研究室(通称:よつびし総研)ー甲府中心街活性化を目指して学生が主体的に運営する「まちなか研究室」ー

記録的猛暑の中で開催された佐賀武雄大会でしたが、私ども「よつびし総研」は今年もポスターセッションに参加させていただきました。常連?参加となりました「よつびし総研」とは山梨県立大学の熊谷ゼミの学生が中心となって、2007年4月、甲府市中心街に開所した「四菱まちづくり総合研究室」の通称で、学生が主体

的に運営する「まちなか研究室」のことで、顧問教員のアドバイスを、学生が臨機応変に様々な事業を展開するという手法、すなわち学生が甲府中心市街地で主体的に「まちなか研究室」を運営し、風林火山事業（風＝コーディネート、林＝プロデュース、火＝情報発信、山＝調査研究）を実施するという手法で、約三年半に渡って活動しております。

今回も多くの方々に「よつびし総研」の活動をご紹介させていただくことができました。その中には鳴海正泰先生を始めとする「よつびし総研ウオッチャー？」の方々も沢山いらっちゃって、「昨年はどう進捗したの？なるほど、その点は評価できるが、もう少し別のアプローチでこう取り組んではどう？」等とお声をかけていただきました。4回目となった今発表における学生たちの工夫は、4つの事業毎に活動を紹介するという従来の発表ではなく、2009年度に取り組んだ主要プロジェクトをピックアップ紹介し、それぞれの成果と課題を発表した点にあります。また、生前お世話になった「田村明先生とよつびし総研」というコーナーを設けるなどして、初めての方にも興味を持っていただきやすいプレゼンを心がけた点です。頂戴した様々なご質問やアドバイス、そして情報を糧にして、自分たちの活動をバージョンアップさせたいと学生たちのモチベーションが上がったことを申し添えて、今回の報告を終えたいと思います。

（報告者：山梨県立大学国際政策学部教授

熊谷陸一）

③せたがや自治政策研究所

せたがや自治政策研究所は、平成19年4月に東京都世田谷区（東京23区の西南に位置する人口約84万人、面積約58k㎡）が開設した自治体シンクタンクです。研究所は、一昨年に引き続き昨年も、「地域の生活課題と住民力に関する調査」について調査しました。その際、

調査対象をこれまでの45歳以上75歳未満から、20歳以上75歳未満に拡大させ、区民10,000人を対象者に実施しました。この調査の中心的項目は、ネットワーク、信頼、地域活動、集団参加、コミュニティ・モラルです。今回の調査は、「住民力」を測定することを一つの目的として、さまざまな指標を設定し、指標ごとに情報を整理しました。

本ポスターセッションでは、「住民力」とコミュニティ・モラル、投票行動、環境配慮行動との関係をグラフ化し、「住民力」が地域社会における共同の生活課題を住民が主体となって解決するための資源とみなせることができることを示しました。また、地域特性を考えるため、「住民力」と戸建て率との関係を社会地図化して比較するとともに、住民力の高い地域における集合効果についての考察を発表しました。

このように統計データや調査データを社会地図により可視化することで、所管課が政策を検討する際に各地域の現状や抱えている課題が明確となり、政策立案に役立てることが可能となります。

出張所・まちづくりセンター地区別の

「住民力」



自治体学会プログラム

学会名	自治体学会・全国自治体政策研究交流会議
内 容	<大会テーマ> 地域力が未来を拓く～佐賀武雄から『維新』の風が吹く～
	<基調講演> 地域力の創造と発信
	<パネルディスカッション> 地域が未来を拓く～いかにして地域の人材力を高めるか～
	<シンポジウム> 現場から問う『地域主権戦略』
	<分科会> ○分科会1 市民と連携できないで自治体職員か！ ○分科会2 自治体発「ローカル・エコ・ガバナンス」 ○分科会3 自治体はローカル・マニフェストをどう使いこなすか(公募企画) ○分科会4 「地域主権」時代における自治体ガバナンス ～議会・監査は今のままでいいのか！～ ○分科会5 合併から連携へ～自治体のもうひとつの選択～ ○分科会6 子育て支援のパラダイム転換 ○分科会7 「地域の売り出し方」最前線(地元企画)
	<ポスターセッション>
日 程	平成 22 年 8 月 19 日～20 日

(3)特別区制度研究会への派遣

特別区制度研究会は、今後の特別区のあり方に関する検討の方向の一つとして、第二次特別区制度調査会報告(「都の区」の制度廃止と「基礎自治体連合」の構想(平成 19 年 12 月))で提起された内容を踏まえ、今後の議論に備えるための基礎的な調査研究を進めるため、特別区長会が、特別区協議会に設置した 23 区職員及び特別区協議会職員の共同による研究会である。

第 1 期(平成 20 年 8 月から平成 22 年 3 月)に引き続き、第 2 期(平成 22 年 4 月から平成 24 年 3 月)でも、当研究所研究員 1 名を世田谷区より派遣している。

研究会では、区長会から提示された 4 つの調査研究テーマごとに分科会を編成した。月に 1 回程度(半日)分科会を開催し、実態分析や事例研究を通じた現状の把握、現行法制度のもとでの可能性の検討、今後予想される事態や課題の整理などの基礎的な調査を実施した。

第 2 期の調査研究テーマは以下のとおりである。

	テーマ	内容
第1 分科会	自治制度をめぐる国等の動向と特別区の課題	地域主権・地方分権・自治法改正等による特別区への影響や課題等
第2 分科会	基礎自治体と広域自治体の関係のあり方	道州や府県をめぐる動向・議論、基礎自治体の視点による今後の方向性等
第3 分科会	基礎自治体間の対等・協力関係と連携	現行の各種の連合組織や自主的連携の実態・議論をもとにした連携・連合の意義と可能性等
第4 分科会	基礎自治体の規模・能力と自治	分権改革や合併などの検証をとおした基礎自治体における自治のあり方等

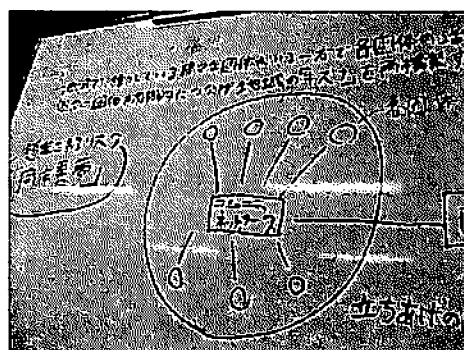
(4) 公共政策ゼミナール【政策デザイン】

公共政策ゼミナールは、政策・法務に関する基礎力の総合的な向上・蓄積を図り、自治体職員の役割を考えることを目的に、①行政法(基礎知識パート)②政策デザイン(理論応用パート)③条例の制定(基礎知識パート)を学ぶ研修である。平成 20 年度より当研究所は、研修を主管する研究調査室と共催で、②「政策デザイン」(理論応用パート)の研修を担当している。

「政策デザイン」の研修では、研修生が社会学の視点を取り入れた地域社会の現状把握や、公共政策の考え方を講義と演習を通して学び、政策立案に必要な能力を習得する内容となっている。

日時:平成 22 年 11 月 1 日(月)8:45～17:15

会場:区役所 第2庁舎第5委員会室



研修内容		
講 義	『社会学の視点から都市空間を見る』 せたがや自治政策研究所所長 放送大学教授 森岡清志	午前
事例発表	『世田谷区における住民力』 立教大学社会情報教育研究センター データアーカイブ学術調査員 (せたがや自治政策研究所元特別研究員) 三田泰雅氏	
講 義	『公共政策のデザイン技法』 (株)日本総合研究所 上席主任研究員 吉田賢一氏 研究員 石井 渉氏	
グループ ワーク	「地域のきずな」を題材に、政策・施策づくりの実践 ① 政策のマッピング ② 政策のデザイン	午後

(5)係長研修(政策提案)の協力

研修調査室が平成 22 年度係長昇任時研修の一環として、庁議準備会での報告形式に即した政策提案型の研修を行った。当研究所は、研修生の発表にあたり、講評やフォローアップを行った。

各班が作成した政策提案資料

班	事業名	概要
1 組	1 世田谷ブランド PR 事業	「せたがやみやげ」「せたがやそだち」の PR を目的とし、都心部に区内商店、農家の参加により PR する。
	2 セタがや地産地消(砧モデル)	農地を多く残している砧地域をモデルとして、農家と地域住民と協働して農業に携わる。農業体験を通して農地の保全と農産物の生産を高める。江戸時代の萱葺き古民家や農村風景が見られる次大夫堀公園を利用し収穫祭を実施する。
	3 「見て ふれて 住んで 楽しい 世田谷」事業	世田谷の魅力をアピールする情報を提供することにより、より多くの人々が世田谷に住み行動する活気あるまちづくりを進める。また、商店街とのタイアップ企画とすることで、新たなビジネスチャンスを創出する。
	4 (仮称)世田谷小道の駅の施設整備	世田谷区の農産物や世田谷みやげを一体的に販売する、世田谷まちのステーション事業の拡充を図る。また、世田谷区の魅力を発信する世田谷区観光案内所とともに世田谷区と交流のある自治体の PR ブースを併設する(仮称)世田谷小道の駅を整備することで、区民相互の交流や、ふるさと意識の向上、自治体交流を深める。

項	事業名	概要
2 組	1 住民参加型水辺空間整備プロジェクト	「誰もが住みたい街 せたがや 世田谷区の魅力アップ」の取り組みとして、自然とみどりがあふれ、人々の憩いの場に相応しい水辺環境のある街を目指し、自然と調和した形で「水辺」の整備を進める。
	2 (仮称)「せたがやシネマ」事業	区の魅力を広く発信し、併せて地域の活性化を図るため、民間会社と共同し、ロケ地推薦等、区民参加による映画を制作する。
	3 「せたがやマルシェ」と砧公園周辺施設のネットワーク構想	砧公園一帯を平成 25 年の国体開催に合わせ、世田谷の特産品の販売及び各種イベントを行う「せたがやマルシェ」を設置する。
	4 『せたがやそだち』グルメグランプリ	区内産農産物「せたがやそだち」を利用した『せたがやそだち』グルメグランプリを実施し、「せたがやそだち」のブランドイメージを高め、区内だけでなく全国的な知名度の向上を図る。

項	事業名	概要
3 組	1 つくって食べよう世田谷～「つながりランド」～	廃校の校舎や商店街空き店舗を活用したコミュニティの核となるレストランをコーディネートする。地域住民の社会参加・雇用の場を提供する。
	2 地域ふれあい動物事業	ペットや小動物との触れ合いを通じて、地域におけるペット飼い主や子ども等との交流を促進させることにより、学校や保育園、児童館等と地域住民の繋がりを強め地域力を高める。
	3 多世代交流拠点の整備	子ども・若者、子育て世代、高齢者世代それぞれのニーズに合った施設を集約し、世代を超えた交流の拠点として整備する。
	4 エコからエコへ ～ あなたも今日から“みどり”のオーナー	区制 100 周年にあたる平成 44 年(2032 年)のみどり率 33%の達成に向け、区民や商店街との協働による持続的な取り組みを進める。

項	事業名	概要
4 組	1 コミュニティサイクルを活用した世田谷魅力アップ事業	世田谷の魅力は、住宅街に点在するみどりや文化施設、商店などのにぎわいであり、これらの魅力を多くの人を知り、実感することで、まちに愛着をもち、住み続けたい世田谷を創出する。
	2 「国分寺崖線 自然発見ウォーキング」事業	世田谷区の自然財産である国分寺崖線を活用し、誰もが楽しめるスタンプラリーを通年で実施し、国分寺崖線と国分寺崖線に沿って点在する文化財等を観光名所として紹介・普及する。

3	区内農産物「せたがやそだち」のモデル事業	現在、農地のない下北沢・三軒茶屋駅周辺で「せたがやそだち」流通促進モデル事業を期間限定で行っている。世田谷の農業が地域の活性化の中心的な役割を果たすよう、農地保全に向けて、区内農産物「せたがやそだち」の生産と消費の拡大につながるモデル事業およびイベントを実施する。
4	「たちあがれ世田谷線沿線商店街」事業	世田谷区の主要な地域資源である東急世田谷線と沿線商店街が協力し、利便性を高め集客数を増加させる。それにより、世田谷区に訪れる人々が、そこに住み、生活している感覚を楽しめる「生活型観光」の基盤整備を図り、世田谷区の魅力をアップさせ「誰もが住みたい街 せたがや」の実現を目指す。

(6)政策研究塾

政策研究塾は、公共政策に携わる者が、これまで主に行政の視点からのみ捉えていた事柄を、様々な分野の講師を招き、多方面から見つめ直す機会として開催している。ディスカッション・グループワークなどの実践的な手法を活用し、政策形成能力の向上を図っている。

ア 実施目的

せたがや自治政策研究所研究員および参加した区職員が、政策研究に関する情報収集を通じて、政策立案にかかる能力・技量の向上を図る。

イ 対象者

せたがや自治政策研究所研究員、募集による政策研究塾受講生、テーマに関係する所管課職員

ウ 政策研究塾第4期(平成22年度)テーマ：『大学連携のあり方』

大学との協働を基調とした大学連携のあり方について、実際に連携した取り組みを実施している講師を招いた。産官学公のネットワーク構築を自治体と研究機関で設立したNPO法人が実施する事例、事業者が大学と連携して事業や企業風土の改革を図る事例、大学のゼミの活動として学生が地域と連携して活動を行う事例を、それぞれの視点からお話いただいた。各講師との討議・意見交換を通じて、大学との効果的な連携のあり方について検討するための示唆を得ることを目的とするものである。

エ 第4期全体の構成

開催回	講師	テーマ
第1回 (11/5)	NPO法人三鷹ネットワーク大学推進 機構事務局次長 大朝 摂子 氏	三鷹ネットワーク大学の取 り組みについて
第2回 (12/14)	株式会社浜野製作所 代表取締役社長 浜野 慶一 氏	株式会社浜野製作所におけ る大学・行政と連携した取 り組みについて
第3回 (1/24)	駒澤大学経済学部 専任講師 松本 典子 氏	松本ゼミにおける地域と連 携した取り組みについて

オ 各回の概要

第1回	
開催日時	平成 22 年 11 月 5 日(金) 14 時 00 分～17 時 00 分
会場	美松堂 2 階会議室
講師	NPO 法人三鷹ネットワーク大学推進機構事務局次長 大朝 摂子 氏
概要	・ 三鷹ネットワーク大学は、平成 17 年 10 月に開設され、その運営は、教育・研究機関と三鷹市が設立した「NPO 法人三鷹ネットワーク大学推進機構」が行っている。同機構の特徴として、市内外の大学が正会員として、またその代表者が理事として関わっていることがあり、これが具体的事業の企画や実施への大学の協力を導きだしていると考えられる。 ・ 設置の背景には、市民が責任をもってまちづくりに参加するためには、知識が必要であり、大学や研究機関の知識を提供する、「知の拠点」の必要性があった。 ・ 具体的な取り組み内容は、大きく「教育・学習」、「研究・開発」、「窓口・ネットワーク」の 3 つの機能に分けることができる。 ・ 「教育・学習機能」は講座が中心で、受講者登録人数は 5000 人を越えており、うち市内の在勤・在学者も含め 5 割強が市民である。また若い世代の受講が多いことも特徴で、これは活動の拠点が JR 三鷹駅前という立地の良さや、講座の開催の多くを夜間に実施していること、実施講座の内容によるものと考えられる。 ・ 講座内容は、理科系分野の講座が多いことも特徴であり、市内にある国立天文台や市内外の理系大学や理系の学部、NPO 法人などと連携した講座を実施している。理系・文系に関わらず、「予備知識のない内容の話も聞いてみたい」という市民の潜在的なニーズを掘り起こしている。また、市民が習得した知識を具体的な市民主体の活動に結び付けていく人財育成の視点を重視している。 ・ 「研究・開発機能」としては、「民学産公」協働研究事業、「身の丈起業塾」などの起業家支援などを実施するほか、三鷹市と同機構で協定を締結し、「三鷹まちづくり総合研究所」を共同設置し、さまざまな研究会等の運営を行っている。 ・ 「窓口・ネットワーク機能」としては、キャリアデザイン支援事業や協働サロン事業を展開している。協働サロン事業では大学開設当初から続く「アストロノミー・パブ」を定期的で開催し、国立天文台の研究者を講師として、専門家と市民が直接対話のできる貴重な機会を創出している。これも国立天文台という地域の知的資源を活用した事例であり、市民の潜在的なニーズの掘り起こしや、市民人財育成およびその活用に関結している。

第2回	
開催日時	平成22年12月14日(火) 14時00分～17時00分
会場	第2庁舎5階 第4委員会室
講師	株式会社浜野製作所 代表取締役社長 浜野 慶一 氏
概要	- 平成15年から墨田区と早稲田大学が産学官連携事業に着手し、浜野製作所も参加して学生や先生との交流がはじまり、その後、一橋大学とも連携し、現在ではさまざまな大学からの見学や交流が実施されている。 - 同社の産学連携の第1ステップは、平成15年からの5年間の人的交流である。当初は大学と同社とのレベルに差があり、話がかみ合わない点もあったが、交流や勉強の積み重ねにより、その差を縮めるよう留意してきた。 - その結果、第2ステップに入った現在では、電気自動車や機器の開発などの具体的な成果も生まれてきたが、大学との連携の成果は、即、目に見える形にはならない。多くの中小企業の経営者は、産学連携の初期段階で見切ってしまう。 - 会社経営のプロが長年苦勞して取り組んでいる中で、学生から具体的に使える改善案は、簡単には生まれないものでもある。 - だが、大学との連携は外部からの風を呼び込むというような意味で、従業員の意識改革に役立つ。学生を社内に呼び込むことで、社員の眠っている意識を掘り起こし、それを仕事の改善や組織の風土改革につなげていければよい。 - 例えば、従業員が学生に会社の説明を行うと、自らの担当以外にも含め社全体のことをあらためて勉強することが必要となる。このことが自己啓発の機会となり、スキルアップに繋がっていく。 - 一方、学生の受入れについて、会社側でメニューを全て準備し、そのルールに沿って対応してもらうのでは、アルバイトの受入れと何ら変わらない。学生の成長を願うならば、学生自身に何をするのかを考えさせることも必要であり、また、学生が具体的な成果に結びつけられるような取り組みも必要である。 - 例えば、財務諸表を見せて、社の課題や対応を考えさせたり、社会体験の一環として社外営業に同行したりする。会社のホームページづくりや、紹介用パンフレットの作成等も行ってもらった。 - このように、社員の意識を変えるための仕掛けづくりなどとして、大学との連携（勉強会、インターン生や工場見学の受入れ等）は意義がある。産学連携の取り組みを通じて「会社の体質・風土」は明らかに変わったものと評価している。

第3回	
開催日時	平成23年1月14日(月) 14時00分～17時00分
会場	三軒茶屋分庁舎4階会議室
講師	駒澤大学経済学部 専任講師 松本 典子 氏
概要	・ ゼミの活動は、非営利組織や営利組織に関する文献の輪読を行い、基礎知識を身に付けるとともに、非営利組織・行政・企業への訪問調査やゼミ内での交流・議論等によってコミュニケーション能力を磨くことなどを目指して進めている。 ・ 地域貢献活動にも力を入れており、平成22年度は、①調査部の活動、②認定NPO法人イーパーツと協働したセキュリティ部の活動、③用賀部の活動、④各種NPO法人と連携した子育て部の活動、この4つの部活動のもとで展開している。 ・ 用賀部の活動は、地元の用賀商店街振興組合及び用賀まちづくり株式会社と連携した活動である。学生が第18回公益信託せたがやまちづくりファンド助成部門「はじめの一步部門」に応募し、その採用をうけ、インターネットラジオ（学生が企画・放送）や用賀新聞の発行を通して、地域活性化の一翼を担っている。 ・ 調査部の活動については、平成22年度「大学・地域の協働による学生まちづくりプレゼンテーション大会」に参加し、日頃の取り組みも活かしながら、調査・インタビューを通じて地域に入る活動等の展開を図り、優秀賞を受賞した。 ・ こうした実践的な取り組みを通じて、アポイントの取り方、お礼の仕方、電話やメールの対応、意見交換の手法などを体得できる。 ・ また、地域との連携については、学生は順次入れ替わるため、地域との関わりは短期間になってしまうのではないかと懸念が地域にある。相互信頼関係の観点からも、継続的な取り組みを進めるため、学年縦断的な体制がゼミ内で確保されている。 ・ 一方、学生に向き合う商店街やNPO法人等の担当者が、学生に対して適切な指導や助言等ができればこそ、学生の成長につながる。個々の学生の状況を見極めて、モチベーションを高め、学生を主役にしながらの適切な指導を行える方がいると、大学としても安心して任せられる。もしアルバイトのような形で受け入れ側が対応すると、その成果は縮減してしまうことが懸念される。 ・ その点、地域との良好な関係の構築のもとで、地域の方々の適切な学生への指導・支援のもとで、学生の能力養成につながる活動が展開されている状況にある。今後とも、地域との連携等を通じて学生のコミュニケーション能力の養成等を図りながら、地域貢献活動を広げ、地域からの信頼も獲得していきたい。

2 情報の収集・発信

当研究所の基本機能のひとつである「情報の収集・発信機能」の趣旨に基づき、下記について、情報の収集と発信を行った。

- (1) シンポジウム
- (2) 『都市社会研究』
- (3) ホームページ
- (4) 『NEWS LETTER』(庁内)
- (5) イン트라ネット・ホームページ(庁内)

(1)シンポジウム

平成22年6月26日(土)、世田谷区役所三軒茶屋分庁舎5階「三茶しゃれなあと オリオン」にて、「第4回せたがや自治政策研究所主催シンポジウム」を開催した。

当日は、世田谷区に在住・在勤されている方をはじめ、行政関係者や学生など、約120名の参加があった。

以下、概要を掲載する。

地域社会が少子高齢化をはじめとする様々な課題に直面している近年、自治体と大学が連携して、地域が主体となった課題解決のモデルが模索されています。そのような中で、自治体と大学との連携に詳しい有識者や実務者をお招きし、実践にあたっての課題とその解決の方向性を通して、世田谷区における地域の課題解決にむけた自治体と大学との連携のあり方について議論を行いました。

【開会挨拶1】

世田谷区長 熊本哲之 (代読：世田谷区政策経営部長 金澤博志)

世田谷区を代表して、急用のために欠席した世田谷区長の熊本哲之に代わり、政策経営部長の金澤博志より、代読による開会のご挨拶がありました。

挨拶の中で、熊本区長(金澤部長)からは、地方分権の推進や少子高齢化の進展、厳しい財政状況の中、区政の重要課題に対して着実に取り組んでいかなければならないこと、そのためには地域における貴重な人的・知的資源である大学との連携強化が必要なこと、世田谷区はこれまでも様々な分野で大学との連携を進めてきていること、そして本日のシンポジウムでは各講師から



の貴重なお話を期待していること、といったお話がありました。

【開会挨拶 2】

せたがや自治政策研究所所長 森岡清志

続いて、せたがや自治政策研究所所長の森岡清志（放送大学教授）から、開会のご挨拶がありました。

挨拶の中で、森岡所長からは、地域の課題解決のために様々な資源と情報が集まっている大学の存在意義が高まっていること、設立4年目を迎えるせたがや自治政策研究所はこれまでに11本の研究を行っており、昨年度は住民力、観光資源、地域特性の析出、環境、ソーシャルビジネスの5本の研究に取り組んだこと、今年度はシンポジウムのテーマでもある「地域と大学の連携」についての研究を進めること、そして今回のシンポジウムが、大学・自治体・地域が相互に連携して知恵を出しながら豊かで活力のある地域社会を実現させる第一歩となることを望むこと、といったお話がありました。



【基調講演】

「地域と大学連携の新展開 —高崎経済大学の試み—」

講師：大宮登（高崎市立高崎経済大学副学長）

本シンポジウムの基調講演として、高崎市立高崎経済大学副学長の大宮登氏から、「地域と大学連携の新展開 —高崎経済大学の試み—」をテーマにご講演をいただきました。

ご講演の中で、大宮氏からは、人口減少を背景に大学を取り巻く環境が大きく変化していること、大学の「ユニバーサル化」や国際競争の激化が進んでいることから大学教育改革が必要であること、学生が成長するためには集団体験・現場体験・フィールド体験を通じて社会との関わりを持ちながら学んでいくことが重要であるというお話がありました。

続いて、高崎経済大学において過去15年間で実践してきた取り組みを中心にお話があり、高崎経済大

学が地域政策学部を設置した背景・経緯や地域貢献活動の具体例をご紹介頂きました。ま



た、これまでのご経験をふまえて、大学の地域貢献のあり方として、各教員が個別に行う「個人型」よりも持続的・組織的な「プロジェクト型」の取り組みが望ましいというお話がありました。さらに、大宮氏のゼミナールで取り組んできた具体的な事例として、大宮ゼミが中心となって設立した NPO 法人による様々な活動や中国湖南省への植樹活動をご紹介いただきました。

そして最後に、地域づくりには地域住民、学生、企業、行政、各種団体・NPO が連携して活動していくことの面白さがあること、地域と大学の連携のためには、教員へのサポート、具体性のある企画書の作成、行政と大学の持続的なパートナーシップの構築が重要であり、大学と行政が相互に目的・機能を了解しながら「WIN-WIN の関係」を作ることが必要であるとのお話があり、ご講演を終えられました。

【事例発表】

基調講演に続き、地域と大学の連携に実際に取り組んでいる方々から具体的な事例発表がありました。

まずは、中央大学経済学部教授の田中廣滋氏から、「中大・八王子方式」による地域活性化の取り組みについてお話をいただきました。田中氏からは、「中大・八王子方式」は中央大学が文部科学省から認可を受けた GP (Good Practice) の取り組みが中心となっており、「地域貢献」と「地域活性化」を目標とする人材育成に取り組んでいること、地域環境教育をテーマに中央大学と八王子市が連携したことが活動の出発点になっていること、さらに他の自治体や中国・天津市、英国・ロンドン市との連携へと発展していること、といったお話がありました。

次に、国立大学法人宇都宮大学理事・副学長の渡邊直樹氏から、『峰が丘地域貢献ファンド』と大学の地域貢献戦略』をテーマにお話をいただきました。渡邊氏からは、宇都宮大学の沿革・特徴をはじめ、各学部での地域貢献の取り組みについてご紹介いただきました。また金融機関との連携により「峰が丘地域貢献ファンド」を立ち上げ、学生の地域貢献活動を資金面から支援する取り組みを行っているという事例や、宇都宮市との連携の事例、産学官連携による地域貢献を目的とした商品開発の事例についてのお話がありました。

続いて、世田谷区みどりとみず政策担当部みどり政策課長の小野田眞氏から、「大学との連携による〈世田谷みどり 33〉の取り組み」についてお話をいただきました。小野田氏からは、「世田谷みどり 33」に関する説明をはじめ、世田谷区と区内の大学との連携の具体的な事例として、「川での福祉と医療と教育の全国大会 in 世田谷」をはじめとした 5 つの事例をご紹介いただきました。

【パネルディスカッション】

「大学連携による新しい地域共創の可能性」

事例発表に引き続き、大宮氏・田中氏・渡邊氏・小野田氏の4名をパネリスト、せたがや自治政策研究所副所長の吉原清治をコメンテーターとして、「大学連携による新しい地域共創の可能性」をテーマにしたパネルディスカッションが行われました。パネルディスカッションのモデレーターは株式会社日本総合研究所上席主任研究員の吉田賢一氏が務めました。

（１）世田谷区における大学との連携状況について

まず、吉原副所長から世田谷区における大学連携の概説についてお話があり、事例発表で小野田氏からお話があったもの以外の具体的な連携事例についてご紹介がありました。そして、世田谷区では様々な分野で大学との連携を進めているものの、いずれも「点」での取り組みにとどまっていることから、これを「面」にまで広げたトータルな連携に発展させて、地域全体の活性化に有機的に取り組んでいくことが今後の課題である、とのお話がありました。

（２）大学側と行政・地域側との認識の相違について

次に、「大学側と行政・地域側との認識の相違」をテーマに意見交換が行われ、大宮氏からは、地域貢献の考え方が大学と地域で異なる傾向にあることや大学と地域が相互に理解・尊重しながら関係を築いていくことが重要である、といったお話がありました。田中氏からはご自身の経験をふまえて「地域が大学に何を求めているのか」を知るのに時間がかかったこと、渡邊氏からは地方には大学と地域がお互いの課題解決のために協力し合う姿勢がまだ残っていると感じられること、小野田氏からは大学教員に対する実務面のサポートの重要性や連携を進める中で大学と行政の意図がずれていくことがある、というお話がありました。



（３）大学と地域・行政が連携するための仕掛け・仕組み

続いて、「大学と地域・行政が連携するための仕掛け・仕組み」に関する意見交換が行われました。渡邊氏からは、「峰が丘地域貢献ファンド」の詳細事例やその意義についてお話がありました。田中氏からは、行政側と大学側がコミュニケーションを積み重ねていくことや「中大・八王子方式」での経験から「コーディネートする人が頑張りすぎないこと」の重要性についてお話がありました。大宮氏からは、大学が地域のキーパーソンを結びつける「繋ぎ手」としての役割を果たすことが効果的であること、小野田氏からは行政側と大学側の中間に立って動ける主体があると大学側の負担が軽減するのではないか、という

お話がありました。

(4) 世田谷区に向けてのエール

続いて、各パネリストから、世田谷区での大学連携の推進に向けたエールとしてのお話がありました。田中氏からは募金活動を通じた大学側からの働きかけの可能性や産業の視点から考えてみることの意義、各種研究機関との連携の有効性について、渡邊氏からは大学側と行政側だけで考えるのではなく「学生」の視点を大事にしていくべきこと、といったお話がありました。大宮氏からは、学生生活の個人化が進展していることや、学生に社会体験を積ませることが重要であり危機感を持って取り組む必要があること、といったお話がありました。

(5) 質疑応答

続いて、来場者からの質疑応答が行われました。大学における実学教育のあり方に関する質問に対して、大宮氏からは学生を現場に関わらせることやそのための仕組みづくりが重要であること、田中氏からは大学側が実学志向の人たちを積極的に受け入れることで変わっていくべきこと、渡邊氏からは学生のキャリア形成を後押しできるようなカリキュラムの構築が重要であること、といったお話がありました。

(6) パネルディスカッションの総括

最後に、吉原副所長から、本日の議論が世田谷区における大学連携を考えるにあたって大変参考になったこと、大学の有する知恵を活かしながら地域社会と連携して課題解決に取り組んでいきたいこと、そのためにせたがや自治政策研究所としても調査・研究を進めていきたいこと、といったお話があり、パネルディスカッションを締めくくりました。

【閉会挨拶】

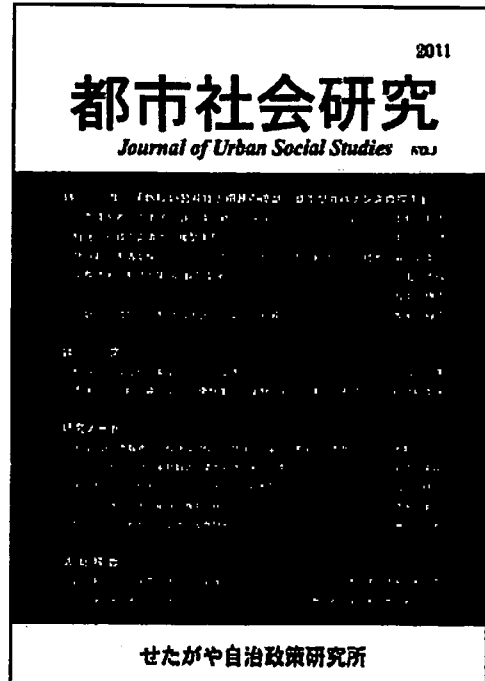
世田谷区 政策経営部長 金澤博志

世田谷区政策経営部長の金澤博志の閉会挨拶をもって、第4回せたがや自治政策研究所主催シンポジウム「自治体経営と大学連携～地域共創の新展開～」は盛会のうちに終了しました。

(2)『都市社会研究』

自治・協働の更なる発展を目指すとともに、区民の主体的な地域活動を全国に発信し、加えて幅広い分野の研究者や地域活動に取り組む住民との研究交流を通じて、区の政策形成の基盤づくりを図ることを目的に論文誌『都市社会研究』を平成 20 年度より発行している。

第 3 号の特集テーマは「新しい公共性と市民の役割—都市型ガバナンスの探求—」として、テーマに造詣が深い有識者の論文を 5 本掲載している。投稿論文は 4 本の応募があり、査読の結果 2 本を掲載している。また研究ノート、活動報告については、研究者による問題提起のもの、地域での活動を発表したものをあわせて 7 本を掲載している。

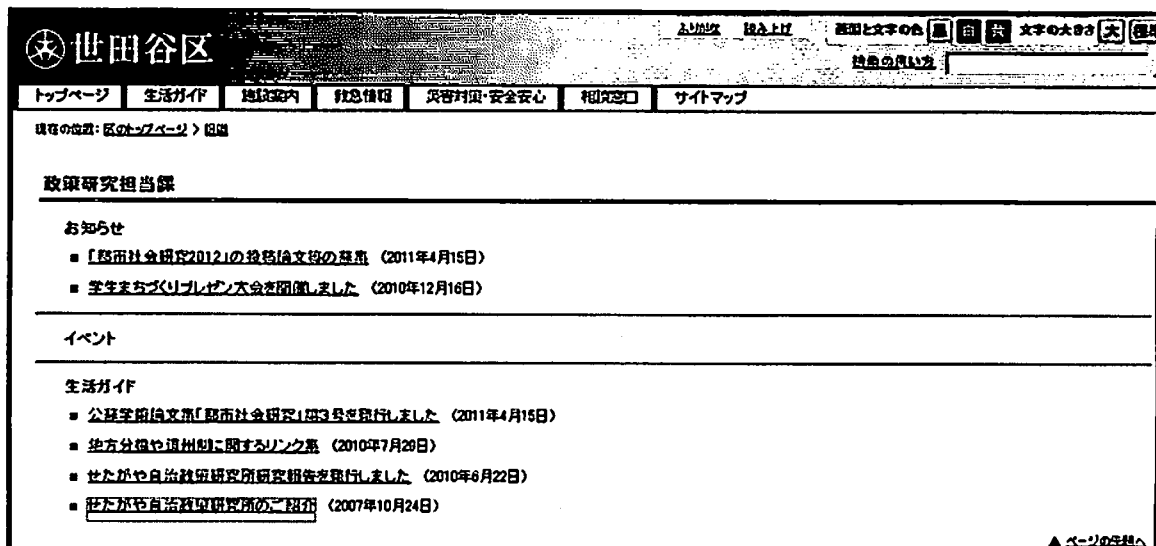


都市社会研究 第 3 号 表紙

(3)ホームページ

世田谷区のホームページでは、当研究所の活動内容について紹介を行なった。

世田谷区のホームページ(<http://www.city.setagaya.tokyo.jp>)



(4)NEWS LETTER(庁内)

NEWS LETTERは、当研究所の研究成果を庁内の各所属へ還元するため、定期的に電子メールなどを通じて情報発信しているものである。

平成 22 年度は、世田谷区の地域特性の析出をテーマに、国勢調査を分かりやすく視覚化した社会地図とその解説を“NEWS LETTER vol.4～6”として配信した。

※平成 22 年度に配信した内容は、当報告書の「世田谷の地域特性の析出」に関する調査・研究のなかで掲載している。

(5)イントラネット・ホームページ(庁内)

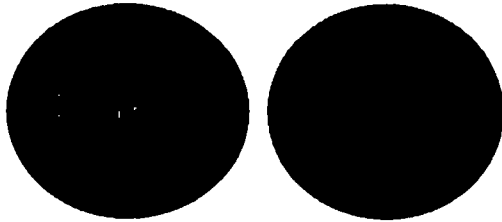
庁内向けのイントラネット・ホームページでは、研究成果の還元と地方分権をめぐる情報共有などを目的としている。平成 22 年度は、当研究所の研究報告に加えて、シンポジウムの案内から地方分権の動きまで、さまざまな最新情報を発信した。具体的には、「組織概要」、「調査・政策研究活動」、「社会地図のデータベース」、「NEWS LETTER」、「シンポジウム」、「政策研究塾の講師紹介」、「学会等参加報告」に関する情報が掲載されている。

イントラネット・ホームページ せたがや自治政策研究所トップページ

■政策研究担当課・せたがや自治政策研究所■
Local Government Policy Studies Division ・ Setagaya Research Institute for Local Government Policy

新 着 情 報

- 「都市社会研究3号および論文募集」のお知らせ。(2011/4/15)
- 第4回 せたがや自治政策所主催シンポジウムの報告書を作成しました。(2011/3/29)
- 「社会地図のデータベース」を更新しました。(2010/2/25)
- 「第28回都区のあり方検討委員会幹事会」の議事録を掲載しました。(2010/2/8)
- 学生まちづくりプレゼンテーション大会表彰式・発表会の事業報告書を掲載しました。(2010/12/14)
- 「東京の自治のあり方研究会」のページを更新しました。(2010/12/9)
- 「大学・地域の協働による学生まちづくりプレゼンテーション大会」を更新しました。(2010/9/3)
- 「せたがや自治政策研究所研究報告」を発行しました。(2010/6/21)
- 「世田谷区地域活性化に向けた指針」を策定しました。(2010/4/27)







－お問い合わせ先－
政策研究担当課 内線2242・2243 (第1庁舎3階 33番)

イントラTOPへ